

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月13日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 井上 進

TEL (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成15年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,899,488	0.1	301,366	7.8	164,071	65.2
14年 3月期	1,901,977	0.6	279,565	3.2	99,330	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	86,966	20.9	21,693.96			9.6	2.6	8.6
14年 3月期	71,957	27.9	17,989.30	-		8.5	1.5	5.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 4,000,000株 14年 3月期 4,000,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	8,000.00	4,000.00	4,000.00	32,000	36.9	3.5
14年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	20,000	27.8	2.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,500円 00銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	6,315,388	925,018	14.6	231,206.85
14年 3月期	6,381,669	881,402	13.8	220,350.61

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 4,000,000株 14年 3月期 4,000,000株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 株 株 14年 3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	950,000	102,000	53,000	3,000.00	-	-
通 期	1,900,000	173,000	94,000	-	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23,500円 00銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成14年3月31日)	当 期 末 (平成15年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	340,628	326,188	14,440
1 現 金 ・ 預 金	125,548	80,400	45,147
2 未 収 運 賃	40,715	32,799	7,915
3 未 収 金	75,662	95,666	20,004
4 短 期 貸 付 金	14,214	14,988	774
5 関係会社短期貸付金	7,834	14,066	6,231
6 有 価 証 券	179	-	179
7 分 譲 土 地 建 物	14,009	13,798	211
8 貯 蔵 品	9,568	9,719	151
9 前 払 費 用	5,115	4,854	260
10 繰 延 税 金 資 産	33,187	43,853	10,665
11 その他の流動資産	15,568	17,334	1,766
12 貸 倒 引 当 金	975	1,293	318
固 定 資 産	6,041,040	5,989,182	51,857
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,707,530	4,631,254	76,275
B 関 連 事 業 固 定 資 産	357,396	353,402	3,993
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	447,510	414,582	32,928
D 建 設 仮 勘 定	134,241	138,790	4,549
E 投 資 等	394,363	451,152	56,789
1 投 資 有 価 証 券	101,167	61,453	39,713
2 関 係 会 社 株 式	163,784	169,726	5,941
3 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	41,726	74,136	32,409
4 長 期 前 払 費 用	10,897	12,106	1,209
5 繰 延 税 金 資 産	75,959	130,375	54,416
6 そ の 他 の 投 資 等	2,788	3,838	1,050
7 貸 倒 引 当 金	1,959	484	1,475
繰 延 資 産	-	16	16
資 産 合 計	6,381,669	6,315,388	66,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成14年3月31日)	当 期 末 (平成15年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	1,134,119	1,175,167	41,047
1 関係会社短期借入金	35,500	60,000	24,500
2 1年以内に返済する 長期借入金	296,977	263,009	33,967
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	130,214	133,913	3,699
4 未 払 金	305,457	313,207	7,749
5 未 払 費 用	25,110	24,364	745
6 未 払 消 費 税 等	17,516	11,627	5,889
7 未 払 法 人 税 等	53,766	86,336	32,570
8 預 り 連 絡 運 賃 金	23,896	15,593	8,302
9 預 り 金	10,120	8,986	1,133
10 前 受 運 賃 金	107,941	114,197	6,256
11 前 受 金	10,926	11,900	973
12 前 受 工 事 負 担 金	22,851	43,528	20,676
13 賞 与 引 当 金	66,642	71,870	5,228
14 その他の流動負債	27,198	16,631	10,567
固 定 負 債	4,366,147	4,215,202	150,944
1 社 債	777,960	893,960	116,000
2 長 期 借 入 金	863,478	697,469	166,009
3 鉄道施設購入長期未払金	2,152,056	2,018,331	133,724
4 長期前受工事負担金	52,437	43,149	9,288
5 退職給付引当金	504,647	547,230	42,582
6 その他の固定負債	15,567	15,062	505
負 債 合 計	5,500,267	5,390,369	109,897

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成14年3月31日)	当 期 末 (平成15年3月31日)	増 減
(資本の部)			
資 本 金	200,000	-	200,000
資 本 準 備 金	96,600	-	96,600
利 益 準 備 金	22,173	-	22,173
その他の剰余金	545,193	-	545,193
1 任 意 積 立 金	420,925	-	420,925
特別償却準備金	1,795	-	1,795
固定資産圧縮積立金	24,130	-	24,130
別 途 積 立 金	395,000	-	395,000
2 当 期 未 処 分 利 益	124,267	-	124,267
その他有価証券評価差額金	17,435	-	17,435
資 本 合 計	881,402	-	881,402
資 本 金	-	200,000	200,000
資 本 剰 余 金	-	96,600	96,600
1 資 本 準 備 金	-	96,600	96,600
利 益 剰 余 金	-	628,167	628,167
1 利 益 準 備 金	-	22,173	22,173
2 任 意 積 立 金	-	459,917	459,917
特別償却準備金	-	1,496	1,496
固定資産圧縮積立金	-	28,420	28,420
別 途 積 立 金	-	430,000	430,000
3 当 期 未 処 分 利 益	-	146,077	146,077
その他有価証券評価差額金	-	250	250
資 本 合 計	-	925,018	925,018
負 債 ・ 資 本 合 計	6,381,669	6,315,388	66,281

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減
鉄道事業営業利益			
1 営業収益	1,841,796	1,837,367	4,429
2 営業費	1,587,952	1,564,868	23,084
鉄道事業営業利益	253,844	272,499	18,655
関連事業営業利益			
1 営業収益	60,181	62,120	1,939
2 営業費	34,459	33,253	1,206
関連事業営業利益	25,721	28,867	3,146
全事業営業利益	279,565	301,366	21,801
営業外収益	36,773	35,947	826
1 受取利息・受取配当金	2,331	2,814	483
2 その他	34,441	33,132	1,309
営業外費用	217,008	173,242	43,766
1 支払利息・社債利息	185,267	170,244	15,022
2 その他	31,741	2,997	28,743
経常利益	99,330	164,071	64,741
特別利益	201,001	124,123	76,878
1 工事負担金等受入額	51,883	65,378	13,494
2 固定資産売却益	9,814	43,266	33,451
3 投資有価証券売却益	-	14,893	14,893
4 関係会社株式売却益	138,975	-	138,975
5 その他の特別利益	327	584	256
特別損失	175,870	122,081	53,788
1 工事負担金等圧縮損	46,289	54,147	7,858
2 固定資産売却損	30,383	25,180	5,203
3 投資有価証券評価損	88,915	16,955	71,960
4 固定資産評価損	-	14,304	14,304
5 その他の特別損失	10,282	11,493	1,211
税引前当期純利益	124,461	166,113	41,651
法人税、住民税及び事業税	92,282	131,893	39,610
法人税等調整額	39,778	52,746	12,968
当期純利益	71,957	86,966	15,009
前期繰越利益	62,310	75,110	12,800
中間配当額	10,000	16,000	6,000
当期末処分利益	124,267	146,077	21,809

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------|-----------------------|
| 分譲土地建物 | 個別法に基づく原価法によっております。 |
| 貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
| 社債発行差金 | 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。 |

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当期末の未処理額は338,297百万円であります。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

8．工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。なお、当期の特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は33,896百万円であり、当期の特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は33,468百万円であります。また、当期末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、478,190百万円であります。

9．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等

当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。

なお、自己株式の取得および法定準備金の取崩はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当期末)
4,550,865 百万円	4,669,043 百万円

2. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当期末)
100,000 百万円	100,000 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日平成6年3月16日)

(前期末)	(当期末)
600 百万米ドル	600 百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 営業費に含まれる研究開発費

(前期)	(当期)
13,501 百万円	15,200 百万円

2. その他の特別損失の主な内訳

(前期)	(当期)
賞与支給差額	8,456 百万円

(1) - 3 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	124,267	146,077	21,809
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	299	279	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,276	1,946	669
合 計	125,843	148,302	22,459
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	10,000 (1株につき2,500円)	16,000 〔1株につき4,000円 普通配当2,500円 記念配当1,500円〕	6,000
役 員 賞 与 金	165	190	24
(うち監査役分)	(16)	(22)	(6)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,566	6,524	957
別 途 積 立 金	35,000	50,000	15,000
次 期 繰 越 利 益	75,110	75,587	476

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成13年12月11日に10,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 平成14年12月10日に16,000百万円(1株につき4,000円(普通配当2,500円、記念配当1,500円))の中間配当を実施いたしました。

(2) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前期末（平成14年3月31日）			当期末（平成15年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	3,074	3,786	712	3,074	2,779	295

(3) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成15年3月31日）

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	148,897
賞与引当金	25,079
未払事業税	7,631
固定資産評価損	5,788
その他	20,450
繰延税金資産小計	207,846
評価性引当額	5,788
繰延税金資産合計	202,058
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	22,481
その他有価証券評価差額金	4,346
その他	1,000
繰延税金負債合計	27,828
繰延税金資産の純額	174,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.3
固定資産評価損	3.6
税率変更による影響	2.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6

3. 平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税が導入されることになりました。これに伴い、当期末の一時差異のうち、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産（流動資産）248百万円および繰延税金資産（固定資産）3,176百万円が減少しております。また、法人税等調整額が3,430百万円増加し、当期純利益が同額減少するとともに、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(4) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第25回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 15 年 4 月 21 日
- (2) 発行総額 30,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 95 銭
- (4) 利率 年 0.79%
- (5) 償還期限 平成 25 年 3 月 19 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

2 東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 15 年 4 月 21 日
- (2) 発行総額 10,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 89 銭
- (4) 利率 年 1.19%
- (5) 償還期限 平成 34 年 12 月 20 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

(5) 役員の変動

本日開催の取締役会において、第16回定時株主総会（6月25日）に付議する役員候補者が決定されました。

その候補者及び退任予定者は次のとおりです。

1. 新任取締役候補者

小 暮 和 之 （現 財務部長）
浅 井 克 巳 （現 総務部次長）

2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 細 谷 英 二（東日本キヨスク株式会社 代表取締役社長就任予定）
取締役（新潟支社長） 青 木 邦 雄（(財)東日本鉄道文化財団 専務理事就任予定）
取締役（盛岡支社長） 荻 野 洋（株式会社レストランアップライズ 代表取締役副社長就任予定）
取締役（八王子支社長） 江 頭 誠（株式会社ジェイティービー）
取締役（秋田支社長） 塚 本 正 雄（建設塗装工業株式会社 取締役副社長就任予定）
取締役（高崎支社長） 佐 藤 勉（株式会社びゅうワールド 代表取締役社長就任予定）

3. 新任監査役候補者

監査役（常勤） 大 森 寿 明（現 興銀リース株式会社常勤監査役）
監査役（常勤） 坂 東 自 朗（現 警察職員生活協同組合専務理事）
監査役（非常勤） 長谷川 忍（現 池袋ターミナルビル株式会社取締役会長）

大森寿明氏および坂東自朗氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 原 田 勝 弘（池袋ターミナルビル株式会社 取締役会長就任予定）
常勤監査役 尾 松 伸 正
監査役（非常勤） 竹 内 哲 夫

（注） 今回の役員選任により取締役27名（現在31名）、監査役5名（現在5名）となります。
また、新たに代表取締役および役付取締役が、上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

1．代表取締役副社長予定者

夏 目 誠 （現 常務取締役）

2．常務取締役予定者

佐々木 信 幸 （現 取締役）

富 田 哲 郎 （現 取締役）

なお、6月25日付で次のとおり理事支社長が就任する予定です。

八王子支社長	林 康 雄（現 総合企画本部投資計画部長）
高崎支社長	三 沢 彰（現 事業創造本部（株）シエアール東日本スポーツ）
盛岡支社長	澤 田 博 司（現 事業創造本部部長）
秋田支社長	横 山 裕 司（現 事業創造本部（株）シエアール東日本ネットステーション）
新潟支社長	中 村 弘 之（現 厚生部長）

取締役の業務分担等について

【JR東日本】（平成15年6月25日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	松 田 昌 士	(取締役会長)
代表取締役社長	大 塚 陸 毅	(代表取締役社長)
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長	石 田 義 雄	[代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長]
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	清 野 智	[代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長]
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	夏 目 誠	[常務取締役 財務部担当 人事部担当 厚生部担当]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部設備部担当 建設工事部担当	橋 口 誠 之	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部設備部担当 建設工事部担当]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 ITビジネス推進プロジェクト担当	白 川 保 友	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 ITビジネス推進プロジェクト担当]
常務取締役 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 鉄道事業本部安全対策部担当	有 森 幸 雄	[常務取締役 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 鉄道事業本部安全対策部担当]
常務取締役 東京支社長	大 川 博 士	[常務取締役 東京支社長]
常務取締役 広報部担当 法務部担当 総務部担当	谷 哲 二 郎	[常務取締役 総務部長 監査部担当 広報部担当 法務部担当]
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	[常務取締役 事業創造本部副本部長]
常務取締役 監査部担当 人事部担当 厚生部担当	佐々木 信 幸	[取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長]
常務取締役 総合企画本部副本部長 財務部担当	富 田 哲 郎	[取締役 総合企画本部経営管理部長]
取締役 事業創造本部部長	叶 篤 彦	[取締役 事業創造本部部長]
取締役 仙台支社長	清 水 慎 一	[取締役 仙台支社長]

取締役 水戸支社長	久保隆男	〔取締役 水戸支社長〕
取締役 長野支社長	齋藤卓夫	〔取締役 長野支社長〕
取締役 大宮支社長	田中正典	〔取締役 大宮支社長〕
取締役 東京支社東京駅長	関根徹	〔取締役 東京支社東京駅長〕
取締役 千葉支社長	鈴木俊一	〔取締役 千葉支社長〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	見並陽一	〔取締役 鉄道事業本部営業部長〕
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	小縣方樹	〔取締役 鉄道事業本部運輸車両部長〕
取締役 横浜支社長	小倉雅彦	〔取締役 横浜支社長〕
取締役 総合企画本部経営管理部長	小暮和之	(財務部長)
取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長	浅井克巳	(総務部次長)
取締役	吉田庄一郎	(取締役)
取締役	稲生武	(取締役)

(参考)

理事 八王子支社長	林康雄	(総合企画本部投資計画部長)
理事 高崎支社長	三沢彰	(事業創造本部(株)シエール東日本㈱)
理事 盛岡支社長	澤田博司	(事業創造本部部長)
理事 秋田支社長	横山裕司	(事業創造本部(シエール東日本㈱))
理事 新潟支社長	中村弘之	(厚生部長)